

## 工業用水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 23 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 23 年度末の給水社数は 62 社 71 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の増加となっている。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

契約水量の増により給水収益は増加したものの受託工事収益の減等により、収入は前年度より減少した。一方、支出においては、受託工事費用及び特別損失の減、並びに経費節減等に努め、3 億 2 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 11 億 6 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 14 億 9 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 2 億 1 千万円増加し、15 億 1 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

近年、厳しい経済情勢等の影響を受けた受水企業の撤退が続いており、契約水量の確保が課題となるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入の検討も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。

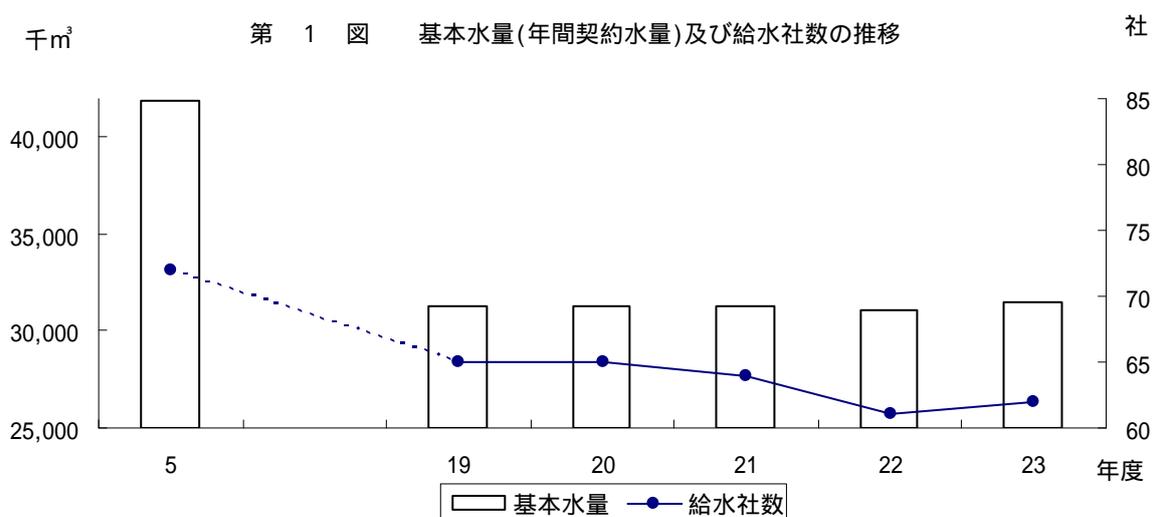
また、企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みを推進するとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保とさらなる経営基盤の強化に努められたい。

## 2 業務実績

平成 23 年度末の給水社数は 62 社 71 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場増加している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、企業との新規及び増量契約により前年度末と比べ 792 m<sup>3</sup> (0.9%)増加し、8 万 6,124 m<sup>3</sup>となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 36 万 m<sup>3</sup>(1.2%)増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m<sup>3</sup>，社 数値：年度末現在)

年 度	5	19	20	21	22	23
基 本 水 量	41,847	31,288	31,304	31,265	31,115	31,478
給 水 社 数	72	65	65	64	61	62

備考：基本水量 = 年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.2%となっている。これは主として、給水収益は予定を上回ったものの、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は81.7%となっている。これは主として、修繕費、委託料、受託工事費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,510,933	100.0	1,499,253	100.0	-	11,680	99.2
(1) 営業収益	1,476,432	97.7	1,461,993	97.5	-	14,439	99.0
(2) 営業外収益	34,471	2.3	37,261	2.5	-	2,790	108.1
(3) 特別利益	30	0.0	-	-	-	30	-
1 工業用水道事業費	1,426,257	100.0	1,165,722	100.0	-	260,535	81.7
(1) 営業費用	1,247,899	87.5	1,024,535	87.9	-	223,364	82.1
(2) 営業外費用	148,328	10.4	141,188	12.1	-	7,140	95.2
(3) 特別損失	30	0.0	-	-	-	30	-
(4) 予備費	30,000	2.1	-	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は35.6%となっている。これは主として、配水管移設に係る工事負担金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は67.2%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費において、翌年度への繰越額6,000万円及び配水管移設等の工事で不用額1億7,361万円を生じたことによる。

## 第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る額 又は翌年度繰 越額は	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	60,954	100.0	21,676	100.0	-	39,278	35.6
(1) 工 事 負 担 金	60,500	99.3	21,150	97.6	-	39,350	35.0
(2) 一 般 会 計 補 助 金	454	0.7	368	1.7	-	86	81.1
(3) 減 量 負 担 金	-	-	38	0.2	-	38	-
(4) 雑 収 入	-	-	120	0.6	-	120	-
1 資 本 的 支 出	802,576	100.0	538,961	100.0	60,000	203,615	67.2
(1) 建 設 改 良 費	507,482	63.2	273,867	50.8	60,000	173,615	54.0
(2) 償 還 金	265,094	33.0	265,094	49.2	-	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	3.7	-	-	-	30,000	-

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

## 第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	264	60	工水遠方監視制御設備更新工事(46) 上ヶ原浄水場管理本館地下制御盤更新工事(14)

## イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額2,167万円に対し，資本的支出の決算額は5億3,896万円で，不足する額5億1,728万円を，減債積立金1,900万円，損益勘定留保資金4億8,644万円及び消費税資本的収支調整額1,183万円で補填している。

## 第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 274	償還金 265
収入	補填額 518	
	工事負担金 21	

備考：収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億2,960万円に対し費用11億786万円で、差引3億2,173万円の経常利益となっている。特別損益はないため、当年度純利益は3億2,173万円であり、前年度繰越利益剰余金11億6,841万円を加えた当年度未処分利益剰余金は14億9,014万円となっている。

前年度と比べると、給水収益(\*1)は増加しているものの、減価償却費の増等により、経常利益は527万円(1.6%)減少している。

##### ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の94.1%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、1,956万円(1.3%)減少している。営業収益は13億9,237万円で、受託工事収益(\*2)の減等により、前年度に比べ1,739万円(1.2%)減少している。

##### イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ31.2%、17.1%である。

費用は前年度に比べ、1,428万円(1.3%)減少している。営業費用は10億468万円で、減価償却費、修繕費等の増はあるものの、受託工事費(\*3)、委託料の減等により、前年度に比べ1,837万円(1.8%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	1,429,602	100.0	1,449,165		19,563	1.3	
営 業 収 益 (a)	1,392,377	97.4	1,409,770		17,393	1.2	
給 水 収 益	1,345,068	94.1	1,324,932		20,136 *1	1.5	*1 契約水量の増
受 託 工 事 収 益	21,039	1.5	55,081		34,042 *2	61.8	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減等
分 担 金	17,525	1.2	20,867		3,342	16.0	
そ の 他 営 業 収 益	8,744	0.6	8,889		145	1.6	
営 業 外 収 益	37,226	2.6	39,395		2,169	5.5	
受 取 利 息	22,500	1.6	23,573		1,073	4.6	
補 助 金	2,090	0.1	1,782		308	17.3	
雑 収 益	12,636	0.9	14,041		1,405	10.0	
費 用 (B)	1,107,867	100.0	1,122,155		14,288	1.3	
営 業 費 用 (b)	1,004,685	90.7	1,023,062		18,377	1.8	
人 件 費	188,912	17.1	189,112		200	0.1	
受 託 工 事 費	21,820	2.0	52,560		30,740 *3	58.5	*3 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減等
委 託 料	49,730	4.5	70,966		21,236	29.9	
修 繕 費	99,342	9.0	80,559		18,783	23.3	
動 力 費	117,895	10.6	103,430		14,465	14.0	
分 担 金	48,151	4.3	69,366		21,215	30.6	
関 連 経 費 負 担 金	59,607	5.4	65,033		5,426	8.3	
減 価 償 却 費	345,286	31.2	317,849		27,437	8.6	
そ の 他 諸 費 用	73,942	6.7	74,187		245	0.3	
営 業 外 費 用	103,182	9.3	99,093		4,089	4.1	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	102,475	9.2	99,054		3,421	3.5	
雑 支 出	707	0.1	39		668	ほぼ皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	321,735	-	327,010		5,275	1.6	
特 別 利 益 (D)	-	-	99		99	皆減	
特 別 損 失 (E)	-	-	78,761		78,761 *4	皆減	*4 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	321,735	-	248,348		73,387	29.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,168,412	-	1,051,064		117,348	11.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G)	1,490,147	-	1,299,412		190,735	14.7	

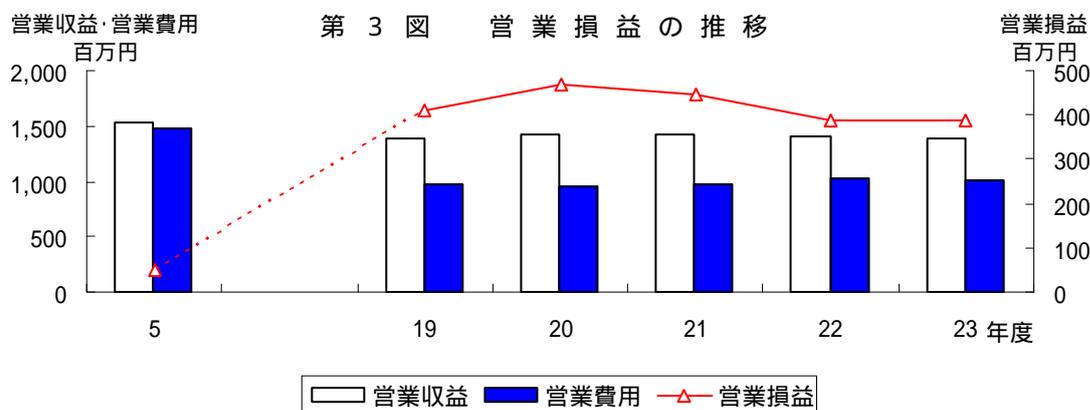
備考：1 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，賃借料，薬品費，燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円，営業費用は概ね 10 億円で推移しており，営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



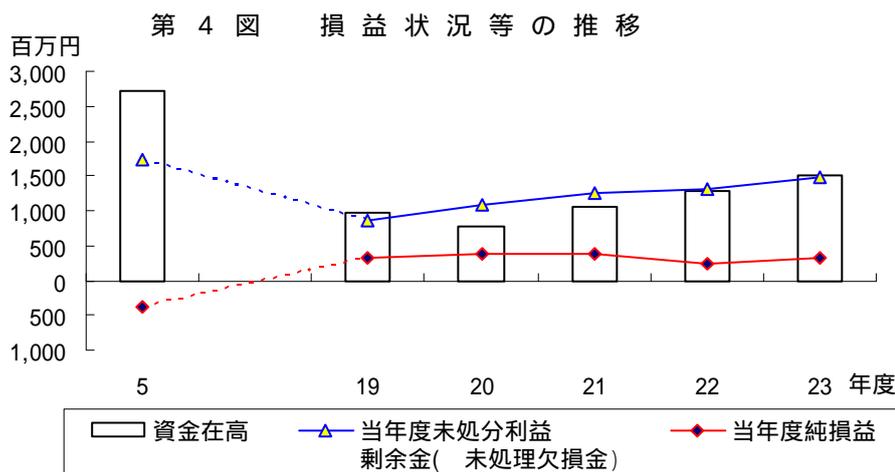
(単位：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
営業収益	1,523	1,384	1,423	1,426	1,410	1,392
営業費用	1,472	975	955	978	1,023	1,005
営業損益	51	408	469	448	387	388

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（今年度なし）を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 7,338 万円(29.6%)増加し，3 億 2,173 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,700 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	381	312	383	376	248	322
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(未処理欠損金)	1,724	857	1,075	1,249	1,299	1,490
資 金 在 高	2,709	978	781	1,045	1,295	1,511

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

### (3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益は42円36銭で、前年度に比べ7銭増加している。また、当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は34円20銭で、前年度に比べ、6銭(0.2%)増加している。これは主として、減価償却費が増加したことによる。

この結果、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価との差引は8円16銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率は123.9%となっている。

第5表 1 m<sup>3</sup>あたり給水収益と給水原価の比較  
(単位 金額：円，比率：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 m <sup>3</sup> あたり給水収益 (a)	42.53	42.27	42.25	42.29	42.36
1 m <sup>3</sup> あたり給水原価 (b)	34.64	32.02	32.22	34.14	34.20
内					
人件費	6.35	6.22	6.29	6.04	5.95
動力費	3.58	2.43	2.30	3.30	3.71
減価償却費	10.45	10.46	10.24	10.14	10.87
訳 支払利息及企業債取扱諸費	3.99	3.72	3.34	3.16	3.23
その他	10.27	9.18	10.05	11.50	10.44
差 引 ( a - b )	7.89	10.25	10.03	8.15	8.16
a / b × 100	122.78	132.01	131.13	123.87	123.86

備考：1 1 m<sup>3</sup>あたり給水収益 = 給水収益/給水量

2 1 m<sup>3</sup>あたり給水原価 = 費用/給水量 (但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。)

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は204億7,769万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が61.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の60.0%を占めている。

### ア 資 産

資産の91.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、  
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資  
は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(\*2)の増等はあるものの、構築物(\*1)及び未収金の減等により、  
資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が68.0%、資本金が29.3%で、資本が97.2%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企  
業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助  
金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると利益剰余金の建設改良積立金は増加しているものの、企業債残高(\*3)、未払  
金の減等により負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	産	20,477,695	100.0	20,526,472	48,777	0.2	
固 定 資	産	18,721,410	91.4	18,834,574	113,164	0.6	
1 有 形 固 定 資	産	12,661,524	61.8	12,769,750	108,226	0.8	
(1) 土 地		677,761	3.3	677,761	0	0.0	
(2) 建 物		229,236	1.1	238,928	9,692	4.1	
(3) 構 築 物		10,513,448	51.3	10,717,724	204,276	*1 1.9	*1 減価償却(1億9,317万円)
(4) 機 械 及 装 置		1,209,854	5.9	1,084,242	125,612	11.6	
(5) 車 両 運 搬 具		363	0.0	488	125	25.6	
(6) 工 具 器 具 及 備 品		18,682	0.1	8,157	10,525	129.0	
(7) 建 設 仮 勘 定		12,179	0.1	42,451	30,272	71.3	
2 無 形 固 定 資	産	4,161,560	20.3	4,166,771	5,211	0.1	
(1) 水 利 権		4,151,263	20.3	4,156,473	5,210	0.1	
(2) 施 設 利 用 権		10,297	0.1	10,297	0	0.0	
3 投 資		1,898,325	9.3	1,898,053	272	0.0	
(1) 投 資 有 価 証 券		1,795,015	8.8	1,794,623	392	0.0	
(2) 出 資 金		3,300	0.0	3,420	120	3.5	
(3) そ の 他 投 資		100,010	0.5	100,010	0	0.0	
流 動 資	産	1,756,285	8.6	1,691,898	64,387	3.8	
1 現 金 預 金		1,553,712	7.6	1,367,103	186,609	*2 13.6	*2 譲渡性預金の増(4億円), 別段
2 未 収 金		202,437	1.0	282,419	79,982	28.3	預金の減(2億987万円)等
3 前 払 費 用		109	0.0	81	28	34.6	
4 前 払 金		28	0.0	42,296	42,268	99.9	
負 債 及 び 資 本		20,477,695	100.0	20,526,472	48,777	0.2	
負 債		565,068	2.8	684,818	119,750	17.5	
固 定 負 債		319,388	1.6	287,478	31,910	11.1	
1 退 職 給 与 引 当 金		31,800	0.2	26,800	5,000	18.7	
2 修 繕 引 当 金		287,588	1.4	260,678	26,910	10.3	
流 動 負 債		245,680	1.2	397,340	151,660	38.2	
1 未 払 金		207,968	1.0	344,164	136,196	39.6	
2 前 受 金		36,854	0.2	52,259	15,405	29.5	
3 預 り 金		858	0.0	917	59	6.4	
資 本		19,912,627	97.2	19,841,654	70,973	0.4	
資 本 金		5,997,910	29.3	6,244,004	246,094	3.9	
1 自 己 資 本 金		1,260,619	6.2	1,241,619	19,000	1.5	
2 借 入 資 本 金		4,737,291	23.1	5,002,385	265,094	*3 5.3	*3 企業債償還による減(2億6,509万円)
剰 余 金		13,914,716	68.0	13,597,650	317,066	2.3	
1 資 本 剰 余 金		11,238,569	54.9	11,224,238	14,331	0.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額		59,580	0.3	59,580	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金		3,405,164	16.6	3,411,543	6,379	0.2	
(3) 他 会 計 繰 入 金		472,746	2.3	472,378	368	0.1	
(4) 工 事 負 担 金		2,299,914	11.2	2,279,608	20,306	0.9	
(5) 減 量 負 担 金		4,154,411	20.3	4,154,375	36	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金		846,755	4.1	846,755	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金		2,676,147	13.1	2,373,412	302,735	12.8	
(1) 減 債 積 立 金		13,000	0.1	19,000	6,000	31.6	
(2) 建 設 改 良 積 立 金		1,173,000	5.7	1,055,000	118,000	11.2	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,490,147	7.3	1,299,412	190,735	14.7	
(うち当年度純利益)		(321,735)	(1.6)	(248,348)	(73,387)	(29.6)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,112,291千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入で災害応援経費及び子ども手当に係る補助金を、資本的収入で子ども手当にかかる補助金をそれぞれ受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 子ども手当繰入金	1,906	1,782	124	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害応援対策等に要する経費	184	-	皆増	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	2,090	1,782	308			
3 子ども手当繰入金	368	346	22	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	368	346	22			
合計	2,458	2,128	330			

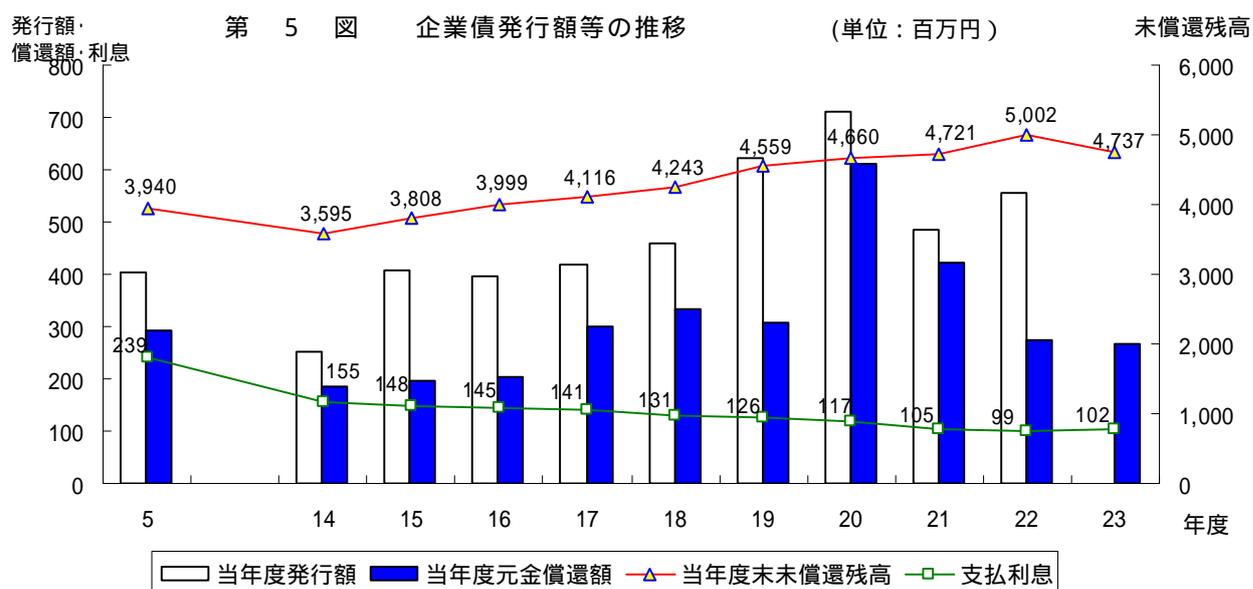
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

## (2) 企業債

当年度は企業債を発行していないが、最近の企業債の発行・償還状況を見ると、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10カ年で実施した第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度発行額	403	252	409	395	418	459	624	712	484	555	0
当年度元金償還額	293	186	196	203	301	333	307	612	423	274	265
当年度末未償還残高	3,940	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737
支払利息	239	155	148	145	141	131	126	117	105	99	102

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	62(71工場)	1(1)	1.6	61(70工場)	3( 2)	4.7
契 約 水 量 ( 日 )	m <sup>3</sup>	86,124	792	0.9	85,332	144	0.2
基 本 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	31,478,419	363,064	1.2	31,115,355	149,791	0.5
給 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	18,165,294	620,886	3.5	17,544,408	4,391	0.0
配 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	18,440,885	630,185	3.5	17,810,700	6,700	0.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	50,385	1,589	3.3	48,796	18	0.0
	m <sup>3</sup>	68,000	400	0.6	67,600	500	0.7
配 水 能 力 ( 日 )	m <sup>3</sup>	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.1	0.1	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	47.5	1.5	3.3	46.0	0.0	0.0
施 設 最 大 利 用 率	%	64.2	0.4	0.6	63.8	0.4	0.6
職 員 数	人	20	2	9.1	22	1	4.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	19	1	5.0	20	1	4.8
	人	1	1	50.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

## 別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,448	549,977	961,551	471,619
当期純利益（純損失）	321,735	248,348	375,776	382,805
減価償却費	345,286	317,849	321,954	329,632
資産減耗費（現金支出を除く）	22,955	25,147	4,469	3,475
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	-	78,761	-	-
未収金の増減	79,982	59,212	35,442	67,686
その他の流動資産の増減	42,240	20,534	173,704	128,194
退職給与引当金の増減	5,000	22,000	16,000	5,000
修繕引当金の増減	26,910	24,734	32,625	21,053
未払金の増減	136,196	40,440	83,044	210,182
その他の流動負債の増減	15,464	2,676	21,421	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,259	923,926	914,451	1,175,433
建設改良費	273,867	940,352	874,407	677,717
貸付金返還金	-	17,074	-	-
投資有価証券の取得	299,736	199,494	698,920	798,165
投資有価証券の満期	299,344	198,846	658,876	300,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,580	500,418	459,745	236,725
企業債	-	555,000	484,061	712,497
工事負担金	21,150	12,531	268,035	79,200
国庫補助金	-	96,191	53,818	31,940
一般会計補助金	368	346	230	60
減量負担金	38	75,181	51,836	40
企業債償還金	265,094	274,004	422,799	611,830
出資金	120	-	-	3,000
消費税資本的収支調整額	11,838	35,174	24,563	27,819
当期現金預金増減額	186,609	126,469	506,845	467,089
現金預金期首残高	1,367,103	1,240,633	733,789	1,200,878
現金預金期末残高	1,553,712	1,367,103	1,240,633	733,789

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。